

国別WID情報整備調査

スリ・ランカ

Sri Lanka: Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企 画 部

国別WID情報整備調査 (スリ・ランカ国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 スリ・ランカの女性の概況	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 基礎指標	2
1-4 WID/ジェンダーに関するスリ・ランカ政府の取り組み	4
1-5 ナショナル・マシーナリー (女性問題省女性局)	4

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野	5
2-2 保健医療分野	6
2-3 農林水産業分野	7
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	8

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

10

4. スリ・ランカWID/ジェンダー情報リソース

4-1 関連機関、人材、NGOリスト	11
4-2 報告書、資料リスト	13
4-3 参考文献	15

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
B/P	Birth Spacing Program	出産間隔プログラム
CEWOR	Center for Women's Research	女性研究センター
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender And Development	ジェンダーと開発
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／ 後天性免疫不全症候群
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊機具
NORAD	Norwegian Agency for International Development	ノルウェー国際開発庁
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NWC	National Women's Committee	国家女性委員会
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 スリ・ランカ女性の概況

スリランカ女性の概況

- 他の南アジアの諸国と比べて医療・教育などの社会サービスは高水準。
- 男性失業率が 8.0%であるのに対し、女子失業率は 18.7%と高い。出稼ぎ者の 7 割強が女性。
- 貧困家庭における女性への暴力は深刻で、法的な知識の普及と法的保護と支援へのアクセスが欠如。

公民権を規定する法律では、社会における女性の平等は認められているが、家族法では強力な家父長制の体系が残っている(JICA & PMO, Ms Elegod age K. Fernan do からの引用, 1996)。社会慣行や民間での雇用の中では、差別的な取扱いがなされており、女性はハンディや不利益を被りながらも、社会的な無理解や時間的な制約のため、適切な行動を取ることができないでいる(JICA & PMO, Elegod age K. Fernan do からの引用, 1996)。

これまでの生活改善プログラム、女性の教育の向上などにより、スリランカの女性の状況に関する経済社会指標は、他の南アジア地域の国々と比較して高い水準にある。ただし、一部の農村遠隔地域の女性の栄養状況、特に低所得家庭の状況は悪い。また、貧困家庭における女性に対するいやがらせや暴力は深刻化しており、リーガル・リテラシー（法的知識）の普及と法的保護の支援といった対策が求められている。

スリランカには、高学歴で十分な資格を身につけた女性もいるが、家計のために働かざるをえない女性が多いためである。労働市場では、性別による不平等な待遇が恒常化し、職種が固定され、逆に新しい雇用分野の技能を身につける機会を失ったりする結果を生んでいる。持参金の多寡が結婚生活を大きく左右すると信じられているため、結婚に際して必要とされる十分な持参金を払えない女性にとって、仕事は持参金を稼ぐ重要な手段となっている。

民族紛争による社会情勢の不安定さや経済の低迷、公共投資抑制政策のため、雇用は最近伸び悩んでいる。男性の失業率が 8.0%であるのに対して、女性の失業率は 18.7%と高く、政府は国際収支と失業問題の解決を図るため、海外出稼ぎを奨励してきている。出稼ぎ者の 7 割強を女性が占め、中東、韓国などへの出稼ぎ者が多い(TEAMS, 1997)。

スリランカでは早くから労働条件が整備されてきているが、性別分業が恒常化し、女性が技能技術の低い仕事、管理監督は男性の仕事となっている。労働組合の結成は難しく、団体交渉や労働裁判所の調停により、雇用契約や労働条件を改善することについては、特に女性が不利な立場に置かれることが多い(JICA & PMO, Ms Elegod age K. Fernan do からの引用, 1996)。

1-2 文化・社会的背景

人口の約 70%が仏教徒、15.5%がヒンドゥー教徒、その他がキリスト教徒である。公用語は、シンハラ語とタミル語であるが、商業や官公庁では共通言語として英語が広く使われている。スリランカは、多民族国家であり、シンハラ 73.9%、スリランカ・タミル 12.6%であり、インド・タミル 6.6%、スリランカ・ムーア 7.12%である(TEAMS, 1997)。

スリランカの大多数の女性の地位は男性に比べ従属的ではあるものの、家庭や社会で伝統的な役割を担うものとして尊重されている。認められた女性の役割を担う者として尊重されている。婚姻等に関しては一夫一婦制であるが、東部州の農村地域ではイスラム教徒の男性のみイスラム法に基づいて一夫多妻制が認められている。これらの地域では学校教育を受ける女性の比率は男子に比べて低くなっている。

1-3 基礎指標

a)経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標(95年)	GNP/Capita	GDP総額	実質GDP成長率	インフレ率(デフレ)	ジニ係数	援助/GNP	
	\$700	129.2億ドル	4.8%(90-95年平均)	11.8%(85-95年)	30.1	5.1%	1)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		
各セクター支出内訳	5.5%	10.2%	16.9%	11.8%	55.6%		1)
人口(1995年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)			
	総人口	1,810万人	22%	1.3%			1)
	女性比率	N.A.	N.A.				
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	所得格差(高所得10%の全体割合)			
	23%	25%	52%	25.2%			1)
労働人口比率	農業	工業	サービス業				
	総労働人口	48%	21%	31%			1)
	女性比率	N.A.	N.A.	N.A.			
労働関連指標	総労働人口	平均賃金		失業率	女性所得/全所得		
	全体	800万人	N.A.	13.5%(96年)	34.5%		1)2)
	女性	35%(95年)	N.A.	18.7%(96年)			1)
意思決定参加率	女性比率/全体						
	国会議員(90年)	5.3%	知事	N.A.	管理職(90年)	16.9%	2)
	大臣(95年)	13.0%	副知事	N.A.	専門技術職(90年)	11.9%	2)
	副大臣(95年)	8.0%	公務員(89年)	16.0%	事務職(90年)	22.0%	2)
				サービス業(9年)	38.0%		2)
女性関連法律	制定年度	内容					
	出産給付金法	1981年					
	寡婦年金法	1983年					
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
女子に対する差別撤廃条約				済	1981年		5)
同一労働同一賃金法				済	1993年		3)
夜業法第32条				済	1984年		3)
WID関連政策							
スリランカ女性憲章(1993年)			女性に関する計画や活動の指針を国の政策として表明				3)
WID関連国家組織							
ナショナルマシーナリー名		女性問題省女性局					5)
国家組織の位置付け		女性問題省(1997年に設立)					5)

出典

- 1) World Bank, World Development Report, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report, 1997
- 3) スリランカ保健・女性問題省『スリランカの女性』1995
- 4) 国際女性条約・資料集, 東信堂1993年
- 5) Ms. K.G.D. Wimalasiri, Country Report for Seminar of Senior Officers of National Machineries for the Advancement of Women, 1996

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(94年)	全体72.3才	男性70.0才	女性74.6才	人口増加率(90-95年) 1.3%	1)2)	
保健医療普及(95年)	人口/医師一人	7,143人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	1,754人	3)	
	人口/病院		人口/ベット数		3)	
一才未満乳児死亡率(出生千対)		低体重児出生率	予防接種実施率(92-95年)	(一才児)	2)4)	
全体	16人(94年)	25%(90-94年)	BCG	90.0%		
女性	N.A.		三種混合	93.0%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)		五才以下低体重児率	経口ポリオ	92.0%	2)4)	
全体	19人(95年)	38%(89-96年)	麻疹	88.0%		
女性	N.A.		経口補水療法	34%	4)	
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(88年)	66.0%			2)	
	合計特殊出生率(95年)	2.3人	初婚年齢(93年)	27才	2)	
	主な避妊法	女性手術24.5%、男性手術4.9%		その他 21%	5)	
	出産介助比率	94%(90-96年平均)	妊産婦貧血率	N.A.	2)	
	妊産婦死亡率	140人/出生10万人	妊産婦死亡原因	N.A.		
	栄養状況					4)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 7%		ビタミンA欠乏症			
地域医療(1990-96年平均)						
安全な水普及率	農村52%、都市88%	衛生施設普及率	農村62%、都市68%		4)	
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	異性間交渉	同性間交渉	
統計(95年)	N.A.	100万人に1人			2)	
政府統計(93年)	男性29人、女性27人					

c) 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	初等教育(5才-9才)、前期中等教育(10才-12才)、後期中等教育(13才-15才)					
非識字率(1995年)	全体10%	男性7%	女性13%			1)
地域別	イスラム教地域の女性非識字率は高い		民族別			
初等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数			1)3)
男子	106.0%		女子教員比率	N.A.		
女子	105.0%					
						1)
中等教育(1993年)	就学率		教師一人当りの生徒数	N.A.		1)3)
男子	71.0%		女子教員比率	N.A.		
女子	78.0%					
<問題点>	高い教育に見合った就職が困難である					
大学教育(1993年)	就学率		職業技能訓練校	就学者数		
全体	N.A.		全体	N.A.		
女子/全体就学者	42.5%		女子/全体就学者	N.A.		3)
<問題点>	適性が固定化されるなどが問題である		<問題点>伝統的分野に集中している			3)5)

出典

- 1) World Bank, World Development Report, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report, 1997
- 3) スリランカ保健・女性問題省『スリランカの女性』1995
- 4) UNICEF, The State of the World's Children, 1997
- 5) TEAMS, Country Profile on Women in Development, 1997

1-4 WID/ジェンダーに関するスリランカ政府の取り組み

スリランカ政府の取り組み

- 1981年に女性に対する差別撤廃条約を批准し、これに合わせて法改正に取り組んでいる。
- 女性の現状をもとに政府課題として女性憲章を1993年に制定。
- 政府はリプロダクティブ・ライツを重視している。

【政府の女性政策】

1) 財産、取得、管理、共有、処分に関する平等の権利などの家庭内の権利、2) 子供の教育言語の平等な選択、性別役割分担の固定観念の是正のための教材改訂の実施や教育機会の均等、3) 雇用における採用、配置、昇進、労働条件、職業訓練、再訓練、研修、見習いなどの機会均等、4) 土地・農地改革における平等な配慮、金融、貸付等の権利などの経済活動・受益に関する権利、また、女性出稼ぎ労働者の利益確保、自助団体や組合の組織化支援などの労働に関する権利確保を今後の課題としている。

1-5 ナショナル・マシーナリー

女性問題省女性局(Ministry Women's Affairs, Women's Bureau)

- 1997年に女性問題省が単独の省として初めて設立され、女性局は同省内に置かれた。
- 女性憲章は女性局の主要な政策であり、女性問題省の政策実施ガイドラインでもある。
- 女性省女性局内に設置された有識者による国家女性委員会(NWC)が女性の差別是正のための調停と法的支援を担当している。

【成立の背景】

1978年、大統領直属の省である政策企画実施省の中に女性局が初めて置かれた。この局はノルウェーの援助を受けて設立された。89年には、保健・問題省下に移され、その元にナショナル・マシーナリーとしての女性局が置かれ、全国レベルでの女性の組織化を行った。94年には、運輸・環境・女性問題省に移管され、97年、女性問題省設立に至っている。

【主な活動】

女性問題省女性局の主な活動は次の4つである。

- ・女性に関する国家開発政策の策定と実施
- ・国家行動計画のガイドラインに関する計画とモニタリング
- ・関連政府機関や非政府機関とのネットワーク化
- ・対外援助の調整

【国家女性委員会(NWC)】

国家女性委員会(NWC)は、女性局に設けられた有識者による組織である。女性局が、女性の国家開発政策を策定し、実際のプログラムを実施するのに対して、国家女性委員会は女性の差別是正のための調停と法的支援をしている。また、他政府機関との調整を行い、女性の地位向上に結び付くような法的改正なども促進している。

スリランカ女性憲章 1993年

◇家庭内の権利

- ・子供の数と出産間隔についての権利
- ・氏名、住所の選択についての平等
- ・財産、取得、管理、共有、処分に関する権利

◇教育と訓練を受ける権利

- ・あらゆる教育機会の均等化
- ・子供の教育言語の平等な選択
- ・性別分担の固定観念の是正のための教材改訂の実施
- ・中途退学者プログラムの実施

◇経済活動・受益に関する権利

- ・雇用における採用、配置、昇進、労働条件、雇用保障の平等な権利
- ・職業訓練、再訓練、研修、見習いなどの機会の等しい享受
- ・土地及び農地改革の平等な配慮
- ・金融、貸付等の等しい権利

◇労働に関する権利

- ・雇用最低年齢を15才とする
- ・女性出稼ぎ労働者の利益確保
- ・自助団体や組合の組織化支援
- ・報酬、給与、給付金など直接支給

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- スリ・ランカの教育水準は、開発途上国中では高い水準にあり、特に女子の就学率が高いのが特徴。
- 識字率は(1995 年) 男性 93%、女性 87%、平均90%で、所得水準に比べて高水準。
- 中等教育の普及率は、男子就学率71%、女子就学率78%と女子の方が高い。
- 大学の総数に占める女子の割合は42.5%で、女子の進学率は高い。
- 高い教育に見合った就職が課題。

【概況】

スリ・ランカの教育水準は、開発途上国中では高い水準にあり、特に女子の就学率が高いのが特徴である。義務教育は 10 年間で、この間教科書は無償配布である。これは、40 年以上にわたり実施されている初等・中等・高等教育の無償化計画の成果である。女性には 就職先が伝統的な職種に限られているなど問題はあるが、広く職業技術教育が実施されてきている。

【識字教育】

識字率は95年で男性93%、女性87%、平均で90%と、所得水準に比べて高い。しかし、一部のイスラム教地域では女性の非識字率が他地域より高い。

【初・中等教育】

教育関係法により1学年から10学年までが義務教育であるとされている。奨学金制度、栄養強化のための給食制、教科書の無償化(80年から)、制服の無償化(90年から)等が男女の教育を促進してきた。全国を網羅する校区が設けられたことにより、小学生の 90%が自宅から 2 マイル(3.2km)以内の学校へ通学できるようになった。中等教育の普及率は、男子就学率71%、女子就学率78%と女子の方が高い。高い教育に見合った就職が課題である。

【職業訓練・技術訓練・高等技術/大学教育】

非伝統的分野における職業技術教育では、入学、施設などの点でジェンダー配慮が十分になされておらず、訓練コースに両性が参加できるようにする必要性が指摘されている。これまでナショナル・マシーナリーであった保健・女性問題省が女性向けの測量、大工、石工、漁業などの分野のプログラムを実施して、従来、男性のみが受講していたプログラムを女性向けに開講した。

大学生の総数に占める女子の割合は 42.5%であり、女子の進学率は高い。女子の比率は医学 43.3%、歯学 48.7%、農学37.8%、建築学37.5%、経営学44.1%、法学50.7%、人文社会学52.2%であり、工学13.9%を除いて女子の就学率は高い。通信大学においても、教育、幼稚園教諭などで女性が多数を占めている(TEAMS, 1997)。

【ノンフォーマル教育】

6 つの主な政府機関が、男女を対象にした全国規模のノンフォーマル教育の職業訓練プログラムを設けている。女性局や民間の女性組織は特に女性を対象とした職業訓練プログラムを設けている。教育省、労働省の職業訓練センター、国立技能習得訓練所、国立青少年サービス評議会、零細企業局などが実施しているノンフォーマル教育にはさまざまな技術訓練コースがある。しかし、訓練を受ける女性の 90%は、縫製や洋裁のコースを受講している。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-所得水準に比し、疾病率などにみられる衛生保健の状況は比較的良好。
-家族計画の浸透で合計特殊出生率(1995年)は2.3人。海外への移住などにより人口増加率は1.3%(1990-95年)と低く抑えられている。
-出産介助率も 94%(1990-96年平均)で、妊産婦死亡率 140 人/出生 10 万人。
-妊産婦の貧血症(60-70%)、低体重児出生率は25%(1990-94年)とまだ課題は残されている。

【概況】

スリ・ランカは、公衆衛生と保健医療を政治的な最優先課題として取り組んできた結果、独立後40年間で女性を取り巻く保健医療の状況は大幅に改善されてきた。保健・医療サービスを無償化してきたことで、所得水準に比し、疾病率などにみられる衛生保健の状況は比較的良好といえる。また、2000年までにスリランカのすべての人々に健康で快適な生活を保障するという目標を設定し、この目標を達成するため、住民の主体性を養い、自分の健康を自分で守り、公的機関はあくまでも補助的立場に立つという考え方を定着させている。

【衛生保健医療】

平均余命は、男性 70.0 才、女性 74.6 才である。主な死亡原因は心臓・血管系疾患、呼吸器系疾患、腫瘍であり、主な疾患は呼吸器系疾患、消化器系疾患、生殖器・泌尿器疾患、神経疾患である。保健医療の普及は、医師一人あたりの人口 7,143 人、看護婦(士)・助産婦一人あたりの人口 1,754 人である。安全な水の普及率は、都市 88%、農村 52%と都市と地方との格差があるものの、衛生施設は、農村 68%、地方部 62%となっている(スリランカ・女性問題省、1995)。

【母子保健】

妊産婦の健康に関して、全国レベルで特に関心が払われているのは母体の安全である。望ましい出産間隔プログラム(B/P)、広範な保健教育プログラムにより妊産婦死亡率は減少してきている。高度の医療技術をもつ病院での出産や、自宅出産の場合の助産婦の介助によって妊産婦死亡の多くが予防されてきた。産前のケアを受けた妊産婦は84%、出産介助比率は94%(90-96年平均)に上る。しかし、妊産婦の貧血症(60-70%)、妊娠中の不十分な体重増加などにより、低体重児出生率は 25%(90-94 年平均)とまだ高く、課題は残されている。95年の段階で、保健省助産婦が不在の地域は北部州のバブニヤ、ジャフィナ、東部州のトリコマリ、パティカロなどである。

【家族計画】

海外へ大量の移住、家族計画の浸透により、人口増加率は1.3%(90-95年)と低く抑えられている。政府は、1965 年より、国の政策として家族計画を推進している。初婚年齢は 27 才(93 年)であり、合計特殊出生率(1995 年)は 2.3 人であるが、2000 年までに 2.1 人に下げていく方針である。家族計画履行率は 66%(1993 年、政府統計)。内訳は女性手術 24.5%、男性手術 4.9%、リズム法などその他が 21%である。全般的に、家族の問題としての家族計画は女性の責任とされることが多い(スリランカ・女性問題省、1995)。

【HIV/AIDS】

HIV感染者の累積統計(93年)は、男性29人、女性7人である。UNDP統計では、エイズ死亡者は100万人に1人とされているが、実際には近年急増しているという報告もある。

2-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

-家庭内の基本的ニーズを満たすことは女性の責任とされ、このような性別役割分担は農村の農業にも影響している。
-女性は政策立案者、行政官、雇用主として位置付けられておらず、開発計画の中に女性の存在が見えてこない状況が続いている。

【概況】

現在、農業、森林、漁業は、それぞれ異なる省の管轄下にある。農業従事者が国民の半数を占め、対GDP比23%(世界銀行、1997)であるものの、雇用吸収には限界があり、農業多角化や生産性向上が重要な課題である。また、地元で調達できる有機肥料の活用、農業機械の改善などが推進されている。

【農地等の所有権、農地の改革】

スリランカの慣習法では、女性が土地を所有し、管理する権利が認められていた。しかし、父系的な土地相続制であるローマ・オランダ法の導入により、女性は限られた法的経済的権利しか持てなくなったとされている(TEAMS, 1997)。1935年の土地開発条例により、土地の所有者とされる男性の名義で、結婚した夫婦に灌漑定住計画が実施されたために、農業の資源は男性に所有される結果となった。相続権を規定する法律によって、女性にも等しく相続する権利があり、土地取得や譲渡に関する法律も男女に等しく適用されると規定されている。現実的には男性が所有することが慣行となっている。(TEAMS, 1997)

【農村生活とジェンダー】

食糧、水、燃料、衛生、住居など家庭内の基本的ニーズを満たすことは女性の責任とされ、このような性別役割分担は農村の農業にも影響している。女性は家庭内や農作業で重要な働きをしているにもかかわらず、副次的な働きとして位置付けられている。また、女性は、政策立案者、行政官、雇用主として位置付けられず、開発計画の中に女性の存在が見えてこない状況が続いている。水田耕作に関する仕事の中でも、性別により分業が行われ、田植え、草取り、収穫、食品加工などが女性の仕事となっている。なお、低所得世帯においては、多くの女性が一家の主たる稼ぎ手になっている(TEAMS, 1997)。

【農業普及】

94年までナショナルマシーナリーであった保健・女性問題省女性局は、起業育成につながるプログラムを集中的に実施した。同局による職業訓練プログラムの大半は、家庭園芸、畜産、稲作、養蜂などで農村部のニーズに合わせたものであった。これらは、すべてNORADなどの海外援助、議員、地方分権予算からの資金調達を受けたり、総合農業開発計画の支援を得ている。女性局は、地域レベルで労働局、マヒラ・サミチ(1930年より結成されてきた農村女性組織)などの部局や機関と協力している。訓練終了の後、女性が起業家になれるように融資を行なう活動も実施している(TEAMS, 1997)。

【漁業】

スリ・ランカでは50万人が漁業に従事しているとされ、その半数を女性が占める。漁業における女性の役割は地域によって異っている。西部の海岸では、女性も引き揚げ船で魚の引き揚げを行なっているが、女性が船を所有していることはまれである。ただし、海老加工工場、海老養殖には女性も雇用されている。一方で漁業組合では、さまざまなインセンティブを設けて女性の漁業関連活動を支援している(TEAMS, 1997)。

2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 海外出稼ぎ労働者は女性の比率が高く、7割強を占める。
- 女性の失業率は18.7%で男性の8%を上回っている。背景には、女性に対する求人の不足や職業を性別で区別する社会構造などがある。
- 行政職に就く女性も増えているが、まだ全体の16%である。

【労働雇用状況】

民族紛争による社会情勢の不安定さと経済の低迷、公共投資抑制政策のため、雇用が伸び悩んでいる。女性の失業率は18.7%で男性の8%を上回っている。この背景には、女性に対する求人の不足や職業を性別で区別する社会構造がある(TEAMS, 1997)。

スリ・ランカでは、総労働人口の21%が工業に、31%がサービス業に従事している。農業、林業、水産業に携わる人口は48%である(世界銀行、1997)。女性は、製造業、特に、衣料、宝石加工、電子産業などの輸出志向型の産業に従事している。製造業に従事する女性は1994年には52.6%に達した。鉱業分野での女性比率は19%である。

80年代後半から輸出志向型産業における雇用機会は増加し、女性にもある程度の経済的な自立と個人的な自由がもたらされたが、女性の昇進、労働災害時保障、雇用の保障などの労働条件の改善は遅れている。18-25才の未婚女性は、手先の器用さのために生産目標の達成に役立つ経済的資産とみなされ、労働市場では需要がある。しかし教育水準に見合った仕事につくことができず、低技術の労働が大半を占めており、昇進がなく、女性側の満足感が得られないという報告がある。管理職の80%は男性である。

また、職業別就業分類による専門的・技術的職業従事者のうち50.4%は女性であり、教師、看護婦、看護補助といった教育、医療保健関連に集中している。科学分野や司法、国防などは男性優位の分野とみなされてきており、女性の参入は限られている。行政職に就く女性も増えているが、未だ全体の16%(89年、行政管理省)である。

【出稼ぎ労働】

70年代後半から、中東産油国への出稼ぎが急増し、現在では、韓国、シンガポールへの出稼ぎも増えている。スリ・ランカからの海外出稼ぎ労働者の特色は、女性の占める比率(7割強)が著しく高いことである。そのほとんどがシンハラ人であり、家族を残して単身で赴いている。送金は、家計を支え、またスリ・ランカの外貨獲得源にもなっているが、出稼ぎ労働者には法的保護や社会保障もなく雇用主とのトラブルも多い。

スリ・ランカ政府は出稼ぎ者に契約書の署名を勧める等の対策を取っているが、悪質な斡旋団体も横行しており、今後の抜本的対策が必要とされている。94年から海外労働者の質向上キャンペーンの一環として未訓練のメイド海外派遣を禁止している。

【小規模金融制度】

政府や民間のさまざまな組織が、男女を対象に小規模事業の育成を奨励し、小規模金融サービスを提供している。非金融機関には、国立青少年サービス協同組合、ジャナサヴィヤ信託基金、貯蓄信用協同などがあり、特に女性起業支援のための貸付をしている。また、女性局は女性の貸付のための資金運用組合を設立している。この資金運用組合は、組合員によって運営され、ローンの回収やプロジェクト活動のモニターを実施している。

【労働関連諸法と女性】

雇用契約に関する労働法には、男女の待遇に差別をもたらすような要素は含まれていないが、いくつかの職種では女性の方が男性より労働条件や職場環境が悪くなっている。家事ヘルパー、家内工業など女性が大半を占める職種は賃金局の監督を受けておらず、休暇・労働時間などの法的保護は認められていない。家事労働者は、一ヵ月前の解雇通知と賃金を受ける権利があり、これに違反する場合には労働監督局に訴えることができるが、労働者側の認識不足により、法的権利を主張することはまれである。無料相談所も十分でないことから、法的な保護は受けられにくい。特に、特恵貿易地区は、法務局の監督下であり、労働法が適用されるにもかかわらず、海外投資誘致のために労働法違反をする雇用者が多く、労働監督局の監督も緩やかである。また、出稼ぎ就労者の派遣業者を取り締まる法律がまだ整備されておらず、出稼ぎ労働者を不当な条件で派遣しているのが現状である(JICA & PMO, Ms Elegodage K. Fernandoからの引用, 1996)。

女性の夜間労働禁止条項が1984年に男女平等の観点から削除されているが、自由貿易区内外で女性も男性と等しく労働に就ける機会が得られるようになった反面、実情は低賃金の職種で長時間労働に携わることが多く、賃金の改善、職域の拡大に結び付いていない。

妊娠5ヵ月後の妊産婦は労働が1時間短縮されることになっている(92年通達)。産前の休暇はなく、有給休暇をためて対応するなどしているという。女性労働者は、第2子までの出産に関し、84日間(週末と祝日を除く)の有給産休を取る権利を持っている。しかし、中小企業では適用されていないケースもあり、働く女性は単に業務上の危険にさらされているだけでなく、長時間労働、福利厚生施設の不備、低賃金のもとに働いている。また、中東などへの出稼ぎ労働も法律規定が十分に適用されていない(JICA & PMO, Ms Elegodage K. Fernandoからの引用, 1996)。

労働組合の結成は、特に自由貿易区の中で地域外の企業で難しく、団体交渉や労働裁判所の調停により雇用契約や労働条件を改善することに関しては女性は業務上不利に置かれることが多い(JICA & PMO, Ms Elegodage K. Fernandoからの引用, 1996)。

労働省女性子供局では、女性や青少年、子供の労働に関する労働基準について指導を行っている。とはいえ、97年に入ってから200件の苦情が寄せられており、労働法や働く女性の権利についての意識を高めるキャンペーンを実施している。

【働く女性支援】

子どもが生まれた後に誰が面倒をみるかが問題となるが、母親や妹などの親類縁者や家事補助者が一般的である。保育園や託児所については考え方がようやく社会で受け入れられつつあるところである(TEAMS, 1997)。職場における育児支援の状況もまだこれからである。経験を積んだ家事補助者が出稼ぎのために海外へ流出し、国内では経験ある補助者を見つけるのが困難などの新しい問題も生じている(アジ研, 1995)。

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<教育>				
Plantation Schools Education Development Programme		SIDA	1986-1998	タミル人児童のための教師養成、教育運営、父兄参加の学校運営
Sri Pada College of Education Project		GTZ	1986-1999	大学設立、教員研修など
Primary School Development Programme		SIDA	1987-1997	初等教育の教師用教材、教員研修
Secondary Education Development Project		ADB	1993-1998	中等教育のカリキュラム開発、機材供与
<保健医療>				
Strengthening of Family Service Delivery		UNFPA	1997-2000	出産立会人の職員の研修
Supply of Contraceptive		UNFPA	1997-2000	避妊具の普及
Development of Family Health Programme		WHO		家族保健開発プロジェクト
Safe Motherhood		UNICEF	1996-1997	
Child Mental Health		UNICEF	1996-1997	
<農林水産鉱工業>				
Second Agricultural Development Project		World Bank	1993-1998	農業普及の強化、農業普及研修センター改善、メディアプログラム
Perennial Crop Development Project		ADB	1998-1997	融資制度、農業普及、輸出用穀物の生産性向上
Participatory Forestry Project		ADB	1993-1999	環境や水域保全のための植林プロジェクト
Fisheries Management Project		UNDP	1993-1998	漁業資源の運営管理、漁業関連法令の実施、漁業の改善
Sri Lanka Fisheries Sector Development Project		ADB	1993-1998	港湾改善、漁業融資提供(融資を受ける者の半数は女性で高い返済率)
<その他>				
Community Participation Training Programme		UNCHS	1986-1994	低所得者向け住宅開発を行う際の職員研修
Urban Basic Services Programme		UNICEF	1991-1995	低所得女性の生活水準の改善
Community Water Supply & Sanitation Project		World Bank	1993-1997	農村部での飲料、衛生施設普及プロジェクト
Urban Sector Development Project		ADB	1994-1997	飲料水供給、廃棄物処理、衛生施設

4. スリ・ランカWID/ジェンダー情報リソース

4-1 関連機関、人材、NGOリスト

【政府機関】

名称	実績等	連絡先
Ministry of Women's Affairs	National Plan of Action Women's Charter	No.64-67, Galle Rd, Colombo 3. Tel: 441520
Women's Bureau of Sri Lanka	Female Factory Workers in the Free Trade Zone(1992)	Mihindu Mawatha P.O.Box. 1546
Department of Census & Statistics	Demographic & Health Survey 1993, Annual Survey of Industries	No.6, Albert Crescent Rd, Colombo 7 Tel: 692988
Ministry of Education	Education Statistics of Sri Lanka 1992	Isurupaya, Battaramulla, Tel:865141,865150
Ministry of Housing and Urban Development- National Housing Development Authority	Evaluation of Enterprise Support Programme(1994)	National Housing Development Authority Cittampalam A, Gardiner Maeatha, Colombo2 Tel: 446860/421192
Family Health Bureau		No.231, De Seram Place Colombo 10. Tel: 696677
Health Education Bureau		No.1, Kynsey Rd. Colombo Tel: 692613
Department of Labour	Employment Survey	Narahenpita, Colombo 5
Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC)		No.242, Havelock Rd, Colombo5. Tel: 593239
National Apprentice & Industrial Training Authority(NAITA)		No.971, Sri Jayawardhanapura Mawatha, Weikada, Rajagiriya Tel: 867435

【研究調査機関】

名称	実績等	連絡先
Rural Development Training and Research Institute		No.24/4, Castlr Street, Colombo8
Center for Women's Research (CENWOR)	Gender and Education in Sri Lanka (1991), Women, Education & Training (1993)	No.225/4, Kirula Rd, Colombo 05, Sri Lanka Tel: 502828
Marga Institute	Women's Participation in Development(1986), Changing Status of Women in Sri Lanka(1987)	No. 93/10, Dutugamunu Street, Colombo 6. Tel:828544/829013 Fax:82597

【NGO】

名称	実績等	連絡先
Sarvodaya	Micro-enterprise Development, Welfare Program	No.98, Rawatha Watta Rd, Moratuwa, Tel:647159/647160
Lanka Mahila Samiti		No. 2, UDA Building 7th Floor, Colombo, Tel: 502537
Family Planning Association of Sri Lanka		No.37/27, Bullers Lane, Colombo 7, Tel:584157/584203
Women's Chamber of Commerce and Industry	Self Employment Training for Rural Women etc.	No.32,1/1 Castle St, Colombo. Tel: 699475, 685913
Association of Business & Professional Women	Seminar on How to Start a Small Enterprises	No.55, Buthgamuwa Rd, Rajagiriya
Agroart Foundation	Women's Skills Development Project Kurunegala, 1996	No.38, Iswari Rd. Colombo 6. Tel:58486, 587823 Fax: 685913
Hindu Women's Society		23, Rudra Maeatham, Colombo 06, Sri Lanka
Sinhala Kantha Abivurdi Sangamaya		G6-7, National Housing Complex, Vipulasene Mawatha, Colombo 08
Women in Need(WIN)		7, Alfred House Avenue, Colombo 03
Moors Islamic Cultural Home Women's Bureau		7, Lily Avenue, Colombo 6
Ceylon Workers Congress Women's Division		19, St. Muchale's Rd, Colombo3

【コンサルタント】

名称	実績等	連絡先
TEAMS Ltd.	Management Consultancy for Organizational Improvement of the Women's Bureau of Sri Lanka(1992)	No.14, Sunethra Lane, Colombo 05, Tel:92877/074-517610 Fax:592877/850528 E-mail:Chairman @ TEAMS.lanka net
Resources Development Consultants Ltd.	Undertaking Consultancy Assignments including those on WID	No.55-2/1, Galle Rd, Colombo03. Tel:448392-6 Fax:447972/449407
Prof. Suwarna Jayaweera	Coordinator of CENWOR	No. 410/127, Baudhaloka, Mawatha, Colombo 7. Tel:691654
Ms. Pat Alailima	Post Independence Evaluation of Social Policy and Expenditure in Sri Lanka (1995)	Ministry of Finance Galle Face Secretariat, Colombo

4-2 報告書・資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Facets of Change: Women in Sri Lanka 1986-1995 Chap 6 : Women and Employment, Chap 4: Women and Education	S. Jayaweera	1995	CENWOR
Post Independence Evaluation of Social Policy and Expenditure in Sri Lanka	P. Alailima	1995	CENWOR
Shadows and Vistas : on Being a Girl Child in Sri Lanka	CENWOR	1993	CENWOR
Gender & Society: Some Contemporary Issues		1992	CENWOR
UN Decade for Women : Progress and Achievements Women in Sri Lanka			CENWOR
Women in Development Sri Lanka	Suwarna Jayaweera	1995	ADB
Women in Development : The Sri Lanka Experience		1993	Women's Bureau of Sri Lanka
Women's Charter		1997	
National Plan of Action for Women in Sri Lanka		1997	Women's Bureau of Sri Lanka
Changing Role of Women in Sri Lanka	Dept.of Census Statistics	1997	Dept. of Census of Statistics
Women & Men in Sri Lanka	Dept.of Census Statistics	1997	Dept. of Census of Statistics
Situation Analysis of Children & Women in Sri Lanka	UNICEF	1987	

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women , Education & Training	S. Jayaweera	1993	CENWOR
Educational Statistics of Sri Lanka 1992	Policy Planning and Review Division	1992	Ministry of Education & Higher Edu.
Gender and Education in Sri Lanka	CENWOR	1991	CENWOR

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Maternal and Child Care Roles of Women Workers	S. Jayaweera & T. Sanmugam	1996	CENWOR
Annual Report on Family Health Sri Lanka	Ministry of Health	1995	Family Health Bureau
Annual Health Bulletin Sri Lanka - 1995	Ministry of Health	1995	Ministry of Health
Demographic and Health Survey-1993	Dept. of Census & Statistics	1995	
Family Health Programme for Sri Lanka (Medium Term Plan 1990-1994)	Ministry of Health	1990	Family Health Bureau

Occupational Health Hazards of Women Workers	CENWOR	N.A.	CENWOR
Promotion Women's Well-being in Reproductive Health	CENWOR	N.A.	CENWOR
Women, Environment Health and Education in the Rathnapura District	CENWOR	N.A.	CENWOR
Situation Analysis of children and Women in Sri Lanka	UNICEF	1987	

【農林水産鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Annual Survey of Industries 1994 Preliminary Report	Dept. of Census & Statistics	1997	Dept. of Census & Statistics
Sri Lanka Labour Force Survey 2 Quarter 1996	Dept. of Census & Statistics	1997	Dept. of Census & Statistics
Participation of Women in Manufacturing : ESCAP Region : Report	S. Jayaweera	1994	UNIDO
Self Employment Schemes for Women in Sri Lanka	M. Perera & R. Mudalige	1993	ILO Geneva
Women in the Informal Sector	S. Jayaweera	1994	CENWOR
Women in the Informal Sector : Review of Studies	L.Gunawardene	1988	CENWOR

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Dissemination of Development Benefits Among the Poor Women in Sri Lanka	Minika Ruwan Pathirana	1996	
Women's Participation in Support Based Housing A Means or an end. The Experience of the 1.5 Million Housing Programme in Sri Lanka	Vajira Pathirana	1996	No.16, Railway Avenues Depanama Pannipitiya
The Impact of Structural Adjustment on Public Sector Employment of Women	Dr. Nimal Sandarathne	1995	National Women's Commission
Facing Odds(men in the Labour Market)	CENWOR	1995	CENWOR
Women Political Empowerment and Decision Making	N.A.	1995	N.A.
Addressing Poverty Reduction & Women in Development Through Human Development Through HRD	N.A.	1995	N.A.
Women in the Estate Sector A Situation Analysis	Swarna Jayaweera	1991	
Women & Technology	CENWOR		
Income Generating Activities of Low Income Women in Rural Areas	Neela Gunasekara	1990	
Migration to the Middle East. The Case of Muslim Village in North Central Province	S.T. Hettige	1990	
Structural Readjustment Policies & Women	Kola Maheshwaram	1990	CENWOR
Women & Credit in Sri Lanka	CENWOR	1990	CENWOR
Women of Sri Lanka: Annotated Bibliography	Wanasundera	1986	CENWOR
Sri Lanka Poverty Assessment	World Bank	1994	IBRD/ World Bank

4-3 参考文献

- Asian Development Bank,1995,
Women in Development; Country Briefing Paper
- United Nations Children's Fund(UNICEF),1987,
Situation of Children and Women in the Sri Lanka
- Ministry of Transport, 1993, **Environment and Women's Affairs**
Women's Charter
- Ministry of Transport, Environment and Women's Affairs,1997,
National Plan of Action for Women in Sri Lanka
- Japan International Cooperation Agency & Prime Minister's Office
(JICA & PMO), 1996,
Country Report for Seminar for Senior Officers of National
Machineries for the Advancement of Women
- Technology, Management & Development Studies (TEAMS), 1997,
Country Profile on Women in Development
- アジア経済研究所、1997、『アジア動向年報』
アジ研、1995、『ワールド・トレンド』No.6
スリランカ・女性問題省、アジア女性交流・研究フォーラム、1995、『スリランカの女性』
海外職業訓練協会、1994、『海外調査報告』
国際女性法研究会、1993、『国際女性条約・資料集』、東信堂
世界銀行、1997、『世界開発報告』
国連開発計画(UNDP)、1997、『人間開発報告』
ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』